

福島原発事故から8年 全国で原発ゼロの闘い

安倍内閣の戦争国家づくりの一翼である原子力政策（原発再稼働と原発輸出）を阻止しよう

安倍内閣は、憲法改悪、軍事予算の大幅拡大、「忠実な兵士」を造り上げる教育、軍事産業の育成と兵器輸出、そして原発再稼働と原発の海外輸出を進めようとしている。安倍一強といわれていた政治状況も、「森友疑惑」での「公文書改ざん」と「安倍首相夫妻の責任」が明らかとなり、支持率も40%を下回っている。「原発ゼロ」のためにも安倍政権を退陣させよう。



大阪では3月11日に「さよなら原発！関西アクション」とデモが、京都では「バイバイ『原発』京都」が、大分で、川崎で、大津で、名古屋で、高知で、北海道で、そして鹿児島では「ストップ川内原発パレード」が、久留米では玄海に向けて、「忘れない3・11」行動が行われた。17日には福島県民大集会在、そして21日には東京代々木公園で「さよなら原発」全国大会が開催された。



23日には九州では「玄海原発3号機再稼働は止めよ！」の行動が展開される。多くの地域で闘いが繰り広げられている。

不要で危険な大飯原発再稼働に抗議する！

関電は3月14日、大飯原発3号機を再稼働させた。電力は充分余裕があり、関電も黒字経営となっているのに無理やりの再稼働である。避難計画も書類だけで、実地調査をすれば不安だらけである。この再稼働は原発推進の安倍政権への『忖度』と、原発を推進してきた経営者の責任逃れである。

稼働しているのは関電の大飯3、高浜3・4と九電の川内2の計4台、関電は5月にも大飯4の再稼働を準備している。関電に対する原発再稼働反対の闘いの強化が不可欠だ！

自主避難者補償請求裁判(京都・東京)勝利

3月15日京都地裁は、自主避難者ら174人の損害賠償責任訴訟に、「自主的避難も相当と認められる」として原告の6割に対して東電が慰謝料等を支払うことを命じた。翌16日には東京地裁も自主避難者42人に損害賠償を支払うことを命じた。判決では、国が東電に津波対策を命じなかったこと、東電は対策する義務を果たさなかったことを認定して、自主避難を「合理的」と認めた。全国で約30件の集団訴訟が行われており、今回で6件目の判決である。国の責任を認めたのは前橋、福島、京都、東京の4つの地裁判決である。

止めよう戦争への道 2018 関西のつどい

3月24日 13:00～ / エルおおさか+西梅田までデモ

憲法9条の改悪を許すな！

廃止せよ！違憲の戦争法

普天間基地即時撤去！

絶対反対！辺野古・高江新基地
「今日の戦争の危機にどう向き合うか」

柳沢協二 元内閣官房副長官補

「辺野古新基地建設を許さない！」

安次富浩 ヘリ反対協共同代表

主催：大阪平和人権センターほか3団体



日立が進める、英国ウィルヴァ原発に税金を使うな！/トルコ・シノップ原発を止めろ！

日立製作所の完全子会社である英国にある原発建設・稼働会社「ホライズン・ニュークリア・パワー」が進めるイギリス・ウェールズ地方でのウィルヴァ・ニューイッド原発建設プロジェクトに対し、政府は日本貿易保険による融資保証、国際協力銀行を通じた融資を行うことが報じられている。

日立の中西会長は、同事業が民間事業として推進することは困難であるとして、「政府がコミットしないとできない」と述べている。それならば、事業撤退をすべきである。事業の利益は私消し、リスクは公的資金(国民負担)に転嫁することは許されない。

輸出する原発の安全性の確認は形だけで、条約の加盟の有無や規制体制などをイエス・ノー方式でチェックするにとどまり、安全性はまったく調査も確認もされていない。まして稼働した後の安全性の保証、地域住民の被曝対策、事故時の避難対策、事故補償責任などは範囲外となっている。

国民の税金を使った原発輸出は止めるべきである。

「日立の進める英・ウィルヴァ原発」署名に協力を

「NGOFoEJapan」の呼びかけで「日立の進める英・ウィルヴァ原発に公的資金を使わないでください」署名が提起され、内閣総理大臣、国際協力銀行、日立製作所、三菱東京UFJ銀行などを相手に5月末を目途に展開されている。

署名用紙は以下のHPからダウンロード、Net署名も可能です。

<http://www.foejapan.org/energy/export/180305.html>

トルコ政府はシノップ原発建設を止めろ！

三菱重工・伊藤忠商事がトルコで進める「シノップ原発」が採算性で不透明となってきた。安倍首相の2013年の首脳会談で実現した「原発輸出」案件である。しかし安全対策費の高騰によって建設事業費は想定の2倍の4兆円以上となっており、日本側は電気料金の引き上げと建設期間の延長を申し入れた。安倍政権は、「国内での原発新增設が見込めないから、海外に出ないと原子力技術の維持も出来ない」として、国家予算をつぎ込んで実施する勢いである。

4/7集会と「脱原発パンフレット」

日立製作所の子会社が英国で原発事業を計画し、日本政府100%出資の日本貿易保険が融資補償を付けると報じられている。地元の脱原発団体のディランさんは「原発は危険で、健康や環境を脅かすものです。建設には莫大なコストがかかることから公的資金の投入なしにはプロジェクトは進まないでしょう」と話した。

大阪でイギリス現地での調査の報告会が開かれる。韓国調査報告「ムン・ジェイン大統領の脱原発方針」も行なわれる。

日時：4月7日 18:00～20:30

場所：大阪市生涯学習センター第5研修室
(駅前第2ビル5階)

主催：FOEJapan/ノーニュークス・アジアフォーラム



松浦市議会が玄海原発再稼働反対決議 (3/9) 佐賀新聞

九電玄海原発から30*圏内にある長崎県松浦市は8日、再稼働に反対する決議を全会一致で可決し、3号機の再稼働がせまるなかで、住民の不安が払拭されていないことを明らかにした。昨年4月にも反対決議を可決し、国や長崎県に送付しているのに、「国や九電は住民の思いを無視して再稼働を進めており、それに反対の意思を示す」と述べた。

玄海原発には伊万里市、杵崎市、平戸市も反対しており、佐賀県漁協も再稼働に反対し、昨年夏に海上デモを行った。

公共施設の電力 関電以外が7割 (3/12) 日経産業

関西で2017年に落札された公共施設向け電力入札のうち、7割が関西電力以外の新電力各社が獲得した。公共施設への営業は企業や家庭向けと比べ相対的に手間がかからず、営業力の弱い新電力も対等に競争が出来る。公共施設は金額重視の傾向が強く、割高な関電が敗退した。

辺野古移設工事差止め訴訟を「門前払い」 (3/14) 朝日

辺野古基地建設を、国が必要な許可を得ないまま工事を進めているとして、県が移設工事の差止めを求めた訴訟に、那覇地裁は、「裁判所の審判の対象とならず、不適法」として訴えを却下した。海底の地形を変える行為には知事の許可が必要との訴えを無視して、「自治体等が規則の適用を求める訴えは裁判の対象外」として、実質審議なしに却下した。

米海兵隊 沖縄うるま殺人事件の責任を拒否 (3/16) 朝日

2年前、ジョギング中の女性を殺害した米軍軍属に対する損害賠償請求に対し、米国政府は支払いを拒否している。日米地位協定では、米軍の「構成員または被用者」である加害者が支払能力がない場合は米国政府が補償金を支払う事になっている。しかし今回は「米軍と契約した民間会社に雇用された者であり、被用者でなく、米政府には支払う義務はない」としている。米軍軍属としての諸特権を持ちながら、補償責任は持たないという「地位協定」の運用は全く無責任である。

3月19日 戦争法違憲訴訟第6回公判

3月19日に、大阪地裁で第6回公判が開かれた。公判には、関大の高作正博教授の意見書と弁護団からの準備書面が提出された。裁判は全国的にも、非常に充実した形で進行しており、裁判官も真摯な対応をせざるを得なくなっている。

公判では、国家賠償の成立要件として、①戦争法の成立過程も法案の内容も違法であること、②我々が要求する「平和的生存権」は「反射的利益」論で無視される抽象的なものでなく、具体的な要求である。そして「戦争が起これば回復不能な」ものであることが主張された。次回公判には75人以上の具体的な「平和的生存権」の要求を突きつけていく。

阪大ニグロで活躍されていた中山さんからメッセージ

1965年に所謂「関西フォーク」の先陣！を切った私たちのグループが1981年に歌った『腰まで泥まみれ』(作:ピート・シーガー/日本語詞:中川五郎)のYouTubeの再生回数が、この3月に入って5,500回を超えました。

<https://www.youtube.com/watch?v=L1uUsiRsGxE>

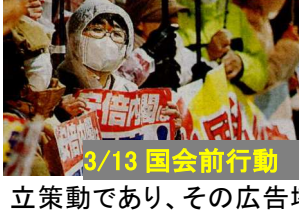
担当者を死に追いやった、安倍首相夫妻 森友疑惑を徹底的に追及しよう!



3/13 近畿財務局



3/12 大阪府庁前



3/13 国会前行動

安倍首相は議員を辞めろ!

近畿財務局で森友問題に対応した職員の自死が明らかになり急展開した。佐川元理財局長が退職し、財務省は改竄する前の資料を公開した。去年の国会は事実に基づかない論議であったことがはっきりした。

大阪では13日から連日、近畿財務局前で、そして東京では首相官邸前等で市民の抗議行動が続けられている。

安倍政権は「佐川元理財局長」に責任を押し付け、麻生財務相の責任問題で止めようとしている。

「森友疑惑」の中心は安倍首相の「教育勅語」教育小学校の設立策動であり、その広告塔としての昭恵夫人の行動である。安倍首相夫妻が責任をとらない限り「疑惑」は解決しない。

もう一つの「加計疑惑」にも資料改竄疑惑が出てきている。

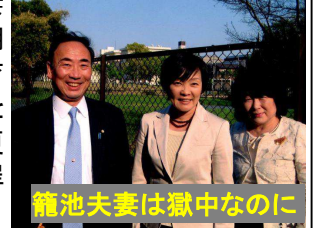
松井大阪府知事は、不当な小学校認可責任をとれ!

12日には大阪府庁の前でも抗議行動が行われた。もう1人の主役である松井大阪府知事への抗議行動である。松井知事は、本来の基準ではおよそ認可できない「森友学園」の「瑞穂の国記念小学院」を基準を大幅に変更して認可させた。

安倍首相と松井知事は、安倍氏が1回目の内閣を投げ出し失意の時の2012年2月26日に大阪で開かれた「日本教育再生機構大阪」以来の盟友であり、そして籠池氏も日本会議の会員として関係があった。その3人によって露骨な反動教育施設「瑞穂の国記念小学院」(当初は「安倍晋三記念小学校」)が建設されようとしたのである。そのために国有財産をタダ同然で売却し、種々の補助金を補助したのである。

安倍政権と昭恵氏のための籠池夫妻長期拘留8ヶ月

籠池夫妻は、昨年7月31日に拘留されて以降、既に8ヶ月間独房に収監され、家族の面会も禁止され、弁護士の接見しか許されていない。今年9月の自民党総裁選挙まで、釈放されないとされている。保釈されていれば、安倍昭恵がどのように関与していたかが、リアルに公表されていたはずだ。野党6党は、27日の佐川氏の証人喚問に向けて、籠池氏と面談する予定である。籠池夫妻は詐欺罪で逮捕されているが、明らかになってきた事実は、「教育勅語」教育を推進した安倍首相とその妻、学校の認可基準を変更して認可した松井府知事こそ犯罪者であり、獄にいるべきである。



籠池夫妻は獄中なのに

毎月デモを行う疑獄を許すな実行委員会

昨年3月25日以来、「森友疑惑にあらわれた安倍政権の不正と巨悪を許さない」デモ行進を続けてきた実行委員会が主催する「どこまでも追及! 森友学園問題」集会が25日に開かれる。集会後、「瑞穂の国記念小学院」跡に向けてデモ。

14時~ 豊中市立文化芸術センター

「ゆがめられた政治と教育」(31日)

森友学園に国有地がタダ同然で売却されたのか、背景にはとんでもないゆがめられた政治と教育があったのではないかと。元文部官僚の前川喜平さんと寺脇研さんが語ります。公文書偽造問題について国会議員から報告を受け、松井大阪府知事の責任については府会議員からの報告も要請中。